福井発祥ゼネコン3社のトップが語る

建設未来鼎談

建設業界は少子高齢化に伴う人手不足や物価高に伴う資材、人件費の高騰など喫緊の課題を抱えながらも、デジタル化の進展で生産性を向上させてきた。地域のインフラとしての重要性は一層高まり、建設各社に寄せられる期待は大きい。いずれも福井県発祥で知られる飛島建設の築地功社長、熊谷組の上田真社長、前田建設の前田操治社長のトップ3人が建設業界の未来について語った。

司会・進行：福田布貴子（フリーアナウンサー）　企画・制作：福井新聞社 営業事業局

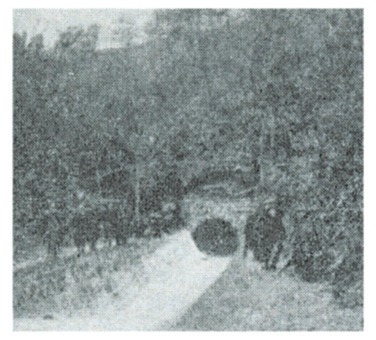
株式会社熊谷組
代表取締役社長
上田 真

飛島建設株式会社
代表取締役社長
築地 功

前田建設工業株式会社
代表取締役社長
前田 操治

福井が生んだ、建設の三傑

飛嶋文次郎、熊谷三太郎、前田又兵衛。それぞれ飛島建設、熊谷組、前田建設の始祖であり、福井が生んだ土木建設の三傑です。3人が生きた時代は電力の勃興期で、発電工事が一大ブームを迎えました。その波に乗った水力発電所工事が3人を引き寄せます。飛嶋文次郎と熊谷三太郎は1905（明治38）年、中尾発電所工事で協力し、1909（明治42）年の小和清水発電所工事では前田又兵衛が加わりました。ここに三傑が結集し、力をつけていったのです。



小和清水発電所通水式（明治43年当時）

建築業の役割や業界に対する期待

この数年で、「建設業の役割」や「業界に対する期待」は変化したと感じますか？

【築地】飛島建設は「利他利己」の創業精神のもと、社会の発展や生活の向上につながるインフラや交通網といった社会資本の構築によって、地域やお客さまのお役に立つことが一番の役割であり、こうした社会に対する役割はいつまでも変わらないと考えています。最近は災害後のインフラ復旧や老朽化への対応など社会が求めるものが変わってきており、私たちの仕事のやり方も変えないといけない。何かあった時に地域に対して何ができるかが求められており「建てて終わり」ではなく、お客さまや地域のニーズを把握することが重要だと思っています。

【上田】構造物を造るだけでなく、社会課題の解決にも貢献することが強く求められるようになりました。特に、カーボンニュートラルを実現するための取り組みには大きな期待が寄せられています。

　熊谷組は創業の地である福井に本店を置き、地域に根差しながらこうした変化に対応しています。2021年7月に完成した福井本店は、木造ハイブリッド建築とZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を取り入れています。まず自らがエネルギー収支をゼロにする、環境負荷低減をやっていくという姿勢を表し、持続可能な社会の実現に貢献し続けることが、私たちの使命だと考えています。

【前田】世の中の変化が激しい中で、われわれも現場だけでなく地域社会に直接向き合い、課題に関心を持って提案することが求められています。「分業専業」の時代から、今は地域連携や官民連携、異業種連携など「連携」の時代になっています。お客さまに提案したり、事業主としてチャレンジしたり、請負以外の建設の上下流領域での役割や事業領域の拡大も必要となっています。建設はあくまで事業達成のための一つの行為であり、中長期的な社会課題解決に向けた目的志向で事業を進めていくことが、今の「やりがい」につながっています。

建設業の「技術継承」と「技術革新」

近年、建設業界で最も重要な課題は何だとお考えですか？

【築地】企業は人が大事。目的意識を持ち社会に貢献できる人材を育てることが非常に重要です。建設業界への人材定着を図るため、業界自体の魅力を見直す必要がある一方、入社してくれた人には成長へとつながる仕組みづくりが不可欠です。

　先輩たちが築き上げてきたノウハウや仕組みをいかに次の世代に引き継ぐのかが重要であり、技術の伝承に、デジタル技術も取り入れていきたい。幅広く建設の枠を超えて活躍する人材を育てていく必要性を感じています。

【上田】担い手の確保、人材育成が業界最大の課題だと思います。社員に関してはエンゲージメント調査を始めており、やりがいを持って働けるような環境について、データを使い分析し、役立てていきます。

【前田】人を育てつつ施工体制を持続的・安定的に維持し続けていくことが大事です。一定の建設需要は続くと思うので、働き方改革を行いながら担い手をしっかり確保していきたいです。

【上田】当社のDX戦略の一つに「デジタルで、技術力、人間力、そして独自の現場力を高める」があります。ベテラン社員の経験をデータ化・蓄積し活用できるようにしています。次はAIの活用です。画像認識技術でコンクリート骨材などの施工品質の自動検査が可能になりました。建築ではBIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）を用いることで図面の段階で問題点が確認できるため生産性が向上しています。代表例として、昨年、東京・原宿での建築現場ではBIMを活用して設計段階から施工、維持管理までの一貫したデータ連携により、複雑な曲面デザインの正確な施工と工期短縮を実現しました。

　他にも注力しているのが無人化施工です。災害復旧現場において遠隔操作重機やAI、ドローンを活用することで、工事現場での安全性の確保と施工の効率化を両立させています。24年の能登半島地震・奥能登豪雨災害では、この技術が大いに活躍しました。

【前田】建設会社にとっては現場における施工技術がメインでしたが、今は事業企画や設計段階から、持続性や環境負荷低減、付加価値の創出、竣工後のインフラの維持管理や点検のための技術など、対応すべき領域・場面が広がっています。これまでは現場のエンジニアや技術者が属人的に意思決定していたところがありましたが、今はDXやAIなどで属人化したノウハウをデータ化し、その知識や経験を組織として標準化し共有することが可能になりました。

【築地】以前は現場の経験豊富な社員の頭の中にある技術でやりくりしていましたが、そういうやり方だと持続的な現場運営はできません。現場でしかできないことは現場で、それ以外のところはデジタルツールを使って本社に集約することを目的として「フィールドサクセスセンター」という部署を作りました。

　現場の業務効率化と生産性向上を目的とした業務集約型の現場管理機能で、子育て世代や介護世代も現場の仕事に参画し両立できる形で仕事を進められるようになっており、働き方改革にもつながっています。当社は24年にホールディングス化してITの会社と連携を図るなど、事業領域を拡大していきます。

「災害に強いまち」をつくる使命・責任

建設業として「災害に強いまち」をつくることについて、どうお考えですか？

【前田】人々が安心安全に暮らすためのインフラ整備は、建設業における最大の使命の一つです。災害時には各省庁や自治体、地域企業、そして協力企業と連携し、迅速かつ的確に救援物資の流通や復旧支援に取り組む必要があり、われわれの持つ力が最も試されます。一方、災害の激甚化に伴い、想定基準の見直しや老朽化しているインフラの更新など事前の備えも重要になっています。「自分たちのまちのインフラは自分たちが整備し守っていく」という日頃からの意識も大切です。

【上田】防災・減災はわれわれだけではできません。地域住民と連携し、地元の建設会社とともに地域を支えることが大切です。日本は地震大国なので免震・制震の技術開発を進め、当社の特徴である「中間層免震構造」の採用を進めています。当社は1948年の福井地震で率先して防災都市としての復興に取り組んだ、当時の福井市長を務めていた2代目社長・熊谷太三郎の精神をDNAとして受け継いでいます。安心安全なまちづくり、みなさんの安全を守っているというところにやりがいと誇りを持って仕事をしています。

【築地】「防災のトビシマ」が会社の理念です。東京で起こる地震、福井で起こる地震、地域ごとに対処の仕方が変わってくるので、地域に寄り添った形で対応していくことが必要です。そのための準備や日頃からのお付き合いが非常に大事だと思っています。

　福井では福井新聞社の社屋に小型地震計測システム「NAMISIIL」という装置を設置し、福井で起きた地震はすべて把握できるような体制にしています。同様に当社が作る建築物すべてに装置をつけ、全国の地震に対して素早く対応できるように管理しています。地震自体は防げませんが、減災することが大事なので、日頃からメンテナンスをしっかりしてお客さまに寄り添っていきます。

地域・ユーザーとともに「育てる」インフラ

建設業は地域・ユーザーとどう向き合うべきか、お考えをお聞かせください。

【築地】日本を活性化していくためにも地域を元気にすることが大事だと思います。住民のニーズを捉え、地域で活躍している民間企業の力を最大限に生かした「地域ファースト」を目指していきます。そのためには作るだけではなく、作った後のメンテナンスやマネジメントも含め、一緒に地域を活性化していくという取り組みが大事になると思います。その例として当社の「丸太打設軟弱地盤対策&カーボンストック工法」は舞鶴若狭自動車道の地盤補強の機能に加えて、地中に炭素を貯蔵して森林資源の循環利用を実現し、25年度のグッドデザイン賞を受賞しました。今後もカーボンニュートラルの社会実現に向けて福井県を発信源とした技術革新、地域連携、資源循環の視点を融合させた取り組みを継続していきます。

【前田】「建てて終わり」ではなく、いかに地域活性を促すかというところまで求められています。地域ごとに目指す方向性や課題も多様化しており、インフラ自体の耐久性や性能といった機能面のみならず、インフラが地域にもたらす付加価値にも期待が高まっています。福井県では、インフラの官民連携モデルの取り組みが進んでいます。例えば、福井のおいしいお酒や食事を多くの人に味わい宿泊してもらうという県のオーベルジュ構想があります。当社では地元黒龍酒造と三重県の食のテーマパークで有名なアクアイグニスと連携し、永平寺町にオーベルジュ施設を24年11月にオープンしました。敦賀市でも新たにオーベルジュを計画中です。大野市の六呂師高原では、県営スキー場の跡地利用について全国でグランピング事業を展開しているビレッジインクと協力し、通年営業のオートキャンプ場を25年5月にオープンしました。現地で開催した音楽フェスには2日間で約9千人が来場しにぎわいました。微力ながらも、インフラを通じて地域活性に貢献していきたいと思っています。

【上田】創業の地である福井は特別な場所です。地域の資源を生かした魅力的な施設を造り、長く運営していくことで観光を盛り上げ、地域を元気にしていきたいという強い思いがあります。現在、福井県立恐竜博物館がある「かつやま恐竜の森」で、星野リゾートと連携して「リゾナーレ福井」というリゾートホテルを建設中です。官民連携事業で、私たちは設計・施工だけでなく事業者としても参画し、地域の資源を最大限生かした魅力づくりを目指しています。

　23年には恐竜博物館の増改築・リニューアル工事を、当社と地元企業のJVで担当しました。このプロジェクトが地域経済を活性化させ、福井に永続的に貢献できる事業になると確信しています。また、三国湊では、オーベルジュ事業にもパートナーとして参加し、観光や食を通じて地域を盛り上げる事業にも力を入れています。

次世代に何を引き継ぎ、地域とどう生きるか

建築業の未来について、それぞれのお考えをお聞かせください。

【上田】私たちは「しあわせ品質」という言葉を掲げています。建造物を造るだけでなく、その建物に集まる人、そこで暮らす人、使う人みんなが「この建物を使って幸せだな」と感じられるような、心まで満たされる品質のことです。

　建物を建てるだけでなく、その地域のパートナーとなり、災害に強いインフラを整備したり、環境に優しい木造建築を建てたりすることで、みんなが安心して暮らせる、より良い社会づくりに貢献していきたいと考えています。

　先日、福井市から二つの中学校の生徒が修学旅行の一環で東京の本社に来てくれて、社員と懇談しました。未来を担う若い世代が何に興味を持ち、どんなことを考えているのか、われわれにとって気づきのある時間でした。

　また、福井本店には「熊谷組歴史記念室」が設置されており、開設以来、福井市民の皆さまをはじめ2千人以上の方が見学に訪れていただいています。

【築地】「利他利己」の精神を基本として、技術と品質で業界をリードしていくという自覚を持ち、なくてはならない企業として社会の信頼を確立していきます。仕事をしていく上で周りの人にいかに喜んでいただき、貢献していけるかということが大事です。いろいろな人とのお付き合いの中で仕事はできていくので、コーディネート力が求められてきました。今後もその力を生かして、ものづくり以外の枠組みも増やしていきたいと考えています。

【前田】人口減少やインフラの老朽化などさまざまな課題が顕在化する時代において、豊かで安全安心な、持続的かつ健全な社会の実現が求められています。

　建設業が地域、社会、人々の生活を支える基幹産業としての責務を果たしていくためにも、常に社会から求められる産業、企業であり続けなければならないと考えます。そのためにはわれわれは変革をいとわず、「脱請負思考」を持ち、地域と直接向き合い連携しながら、インフラを通じて社会課題の解決や新たな価値創造にもチャレンジし、地域、社会に貢献し続けていきます。

　福井県ではダム周辺の自然再生に向け、11年から南越前町で「MAEDAの森」の森林活動を行うほか、福井駅には当社の技術を活用して製作したフクイラプトル（恐竜）の木製骨格標本を寄贈するなど、建設業以外の分野からも地域貢献に取り組んでおり、今後も継続していきたいと考えています。

福井県民へのメッセージをお願いします。

【築地】福井県民の真面目な県民性には、仕事の上でいつも敬服させられました。創業の地「福井」の人々が安心して暮らせるよう、地元との連携によって福井経済を活性化し、さらなる発展に尽力していきます。

【上田】福井は自然と歴史、地場産業が息づく「ものづくりのまち」です。私たちも福井にルーツを持つ企業として、自然豊かな環境を守り、建設業としてのノウハウを提供しながら地元産業の発展に貢献していきます。

【前田】社会や地域の変化と課題をしっかり見据え、私たちに課された責務を着実に果たしていきます。これからも福井の未来と発展に力強く貢献し、ふるさとへの恩返しを続けていきます。

3社と福井の歩み

創設時の社章
熊谷組
飛島建設
前田建設

創成期

- 1883　飛嶋文次郎が福井に「飛島組」創業
- 1898　熊谷三太郎が「熊谷組」創業
- 1905　飛島組、初の水力電力工事、中尾発電所を手掛ける。熊谷三太郎と連携
- 1909　飛島組、小和清水発電所工事着手。飛嶋文次郎と前田又兵衛が出会う
- 1938　熊谷三太郎と息子・太三郎が飛島組から分離独立し、株式会社熊谷組を創設
- 1946　前田建設工業株式会社設立
- 1947　飛島組解体に伴い、飛島文吉の三男・齊が「飛島土木」設立
- 1948　福井地震

成長期

- 1951　前田建設、帝都高速度交通営団地下鉄丸ノ内線工事受注
- 1958　熊谷組、黒四・大町トンネル貫通
- 1962　飛島土木、首都高速道路公団四号本線半蔵濠工区、営団地下鉄五号線九段下工区、国鉄東海道新幹線大山崎工区
- 北陸トンネル開通
- 1963　熊谷組、世界初※1のサイロット工法を導入し、東海道新幹線泉越トンネル竣工
- 前田建設、戦後初の海外工事進出（香港国際空港ターミナルビル、カプスイモン、ストーンカッターズ橋受注）
- 三八豪雪（昭和38年豪雪）
- 1965　飛島土木、社名を「飛島建設株式会社」に改名
- 1966　熊谷組、初の海外工事（香港プロバーコーブ水道トンネル工事竣工）
- 1968　第23回 福井国体開催

再び福井へ

- 1970　敦賀発電所1号機、営業運転開始
- 1981　熊谷組、飛島建設、前田建設、福井県庁舎竣工（第24回BCS賞受賞）
- 五六豪雪（昭和56年豪雪）
- 1995　熊谷組・前田建設ほかJV、サンドーム福井竣工
- 1997　飛島建設、ハーモニーホールふくい竣工
- 2000　前田建設JV、熊谷組JV 福井県立恐竜博物館竣工
- 2001　飛島建設、福井新聞社新社屋竣工
- 2002　飛島建設・熊谷組ほかJV、永平寺ダム竣工
- 前田建設、福井県立図書館竣工
- 2004　福井豪雨
- 2014　舞鶴若狭自動車道全線開通
- 2017　熊谷組、福井県営体育館竣工
- 2018　福井しあわせ元気国体
- 2023　熊谷組JV、福井県立恐竜博物館増改築工事竣工
- 2024　北陸新幹線 金沢～敦賀間延伸開業
  - ◎芦原温泉駅（熊谷組JV）
  - ◎福井駅（前田建設JV）
  - ◎越前たけふ駅（飛島建設JV）

新たな事業分野へ

- 2000　前田建設、日本国内PFI事業の第1号※2、千葉市消費生活センター受注
- 2004　熊谷組、当時世界一※3の超高層ビル「TAIPEI 101」竣工
- 2021　前田建設の親会社としてインフロニア・ホールディングス株式会社設立
- 熊谷組福井本店 8月竣工
- 2024　飛島建設、株式会社ナイスとの合弁による木造建設事業会社「株式会社ウッドエンジニアリング」設立
- 飛島建設の親会社として飛島ホールディングス株式会社設立

※1・3 熊谷組調べ　※2 前田建設調べ（PFI法施行後）

各社の近年の取り組み

「建設事業の強化」「周辺事業の加速」「経営基盤の充実」を基本方針とし、周辺事業にも積極的な投資のもと両利きの経営を目指します。周辺事業では勝山市の恐竜の森でPark-PFIによるホテルを着工、建設の枠を超え、持続的な企業価値向上に挑戦します。

熊谷組
本　　社　東京都新宿区津久戸町2-1
登記上本店　福井市中央2丁目6-8

「拡ゼネコンと拡建設業」を目指し2024年10月に「飛島ホールディングス」を設立。培ってきたイノベーションマインドと豊富な技術開発のノウハウを生かし、循環型社会を見据えたリニューアル市場への対応を強化。新たな成長フィールドの開拓を推進しています。

飛島建設　TOBISHIMA HOLDINGS
本　　社　東京都港区港南1丁目8-15
北陸支社　福井市宝永4丁目9-13

総合インフラサービス企業を目指し、2021年10月インフロニア・ホールディングス株式会社設立。土木・建築に加えインフラ運営事業を強化・促進。近年、福井県内ではESHIKOTOやSORA to DAICHI事業に参画、JR福井駅にフクイラプトル木製骨格標本を寄贈など新たな関わり方を展開。

前田建設　MAEDA
本　　社　東京都千代田区富士見2丁目10-2
福井営業所　福井市手寄1丁目16-14